

## 第28回Lアラート運営諮問委員会 議事概要

○ 日時 2019年11月27日(水)13:30~15:00

○ 場所 一般財団法人マルチメディア振興センター 大会議室

○ 出席者(敬称略、順不同)

### 【委員】

委員長 音 好宏 (上智大学)

須田 徹 (東京都)

橋爪 尚泰 (日本放送協会)

小寺 勝馬 (日本テレビ放送網株式会社)

仁平 成彦 (株式会社エフエム東京)

熊田 唯志 (一般社団法人日本コミュニティ放送協会)

中町 直樹 (日本ケーブルテレビ連盟)

畠 良 (ヤフー株式会社)

山本 孝 (株式会社ジェイアール東日本企画)

### 【特別顧問】

山下 徹 (株式会社NTTデータ)

### 【オブザーバ】

野々垣 俊則 (内閣府)

小林 圭輔 (総務省)

横山 椋大 (総務省)

谷神 善洋 (消防庁)

天井 洋平 (国土交通省)

小寺 裕之 (気象庁)

安齋 茂樹 (日本民間放送連盟)

柴藤 廣公 (日本水道協会)

### 【同行者】

河合 英明 (日本テレビ放送網株式会社)

### 【事務局(FMMC)】

武藤 聖、外山 勝敏

○ 欠席者(敬称略、順不同)

芝 勝徳 (神戸市外国語大学)  
宇田川 真之 (東京大学大学院情報学環)  
高橋 直宣 (愛媛県)  
山下 英俊 (東北放送株式会社)  
柴田 正登志 (名古屋テレビ株式会社)  
下谷 幸信 (株式会社メイテツコム)  
磯 寿生 (総務省)  
七條 勇佑 (消防庁)  
大治 啓 (日本放送協会)

○ 代理出席(敬称略、順不同)

佐藤 伸樹 (広島県) → 桑原 伸夫  
花石 啓介 (日本電信電話株式会社) → 阿部 浩士  
樫村 信秀 (東京電力パワーグリッド株式会社) → 竹森 正人  
安藤 広和 (一般財団法人日本ガス協会) → 川口 雄太  
大石 剛 (株式会社静岡新聞社) → 金原 正幸

○ 資料配布

資料28-1 Lアラートの運用状況について  
資料28-2 第Ⅲ期Lアラート中期的運営方針に基づく2019年度上期報告  
資料28-3 災害時の生活情報(お知らせ)の発信強化(中間報告)  
資料28-4 Lアラートの新たな活用(中間報告)  
資料28-5 Lアラート全国合同訓練の内容検討(中間報告)  
資料28-6 Lアラート 警戒レベルと地図化対応の変更点  
資料28-7 令和2年度概算要求等の総務省の取組状況

## 1. 開会

音委員長より開会の挨拶があった。

## 2. 議事

### (1) Lアラートの運用状況について

資料28-1に基づいて、外山担当部長(事務局)から報告があった。

### (2) 第Ⅲ期Lアラート中期的運営方針に基づく2019年度上期報告について

資料28-2に基づいて、西担当課長(事務局)から報告があった。

#### 【主な意見・質疑等】

○③Lアラートの有効活用 地図化に関する取組に関して、先ほど仕様確定済とありましたが、先日の民放連への説明会参加者からの報告と差異があるようです。

参加者からは、この地図化に関して、地図そのもののデータをファイルで配信してくれないかという民放連からの要望を宿題事項として持ち帰っていただいているという報告を受けています。この件についての検討されたのか、それから民放連に対してどのように回答をされたのか、という点について回答願います。(日本テレビ 小寺委員)

→まず地図情報につきましては総務省の実証実験の中でファイルそのものであると容量が大きすぎて、Lアラート上表示する事ができないので、ポリゴンの TopoJSON 形式で標準化を行った、という事で、今回はその結果をそのまま採用させていただいておりますので、ファイルでの配信については難しいと認識しております。(深澤担当部長(事務局))

→民放連にはその報告はされたのですか。(日本テレビ 小寺委員)

→申し訳ありませんが、宿題事項であるとの共有ができておらず、後ほど内部で経緯を確認いたします。(深澤担当部長(事務局))

→受け手の情報伝達者はその部分の改修が必ずかかります。これは放送の世界だけではなく、おそらくWEB やアプリで配信される業者にそれぞれ影響します。情報量、伝達量の膨大化というのはある種分かるのですが、その議論をもう少し深めるべきではないかと私は思っています。両者納得いかないままいくのもどうかと思っていますし、もう少し、技術的なものでクリアできるものがあるのか、単なる指針で進めるのではなくて、(個人的に思うのは)情報を受け取る住民の方々に、様々な地図、各社によってデザインが変わってくるかと思いますが、それは工夫をこらして各社が届けることは大事だとは思いますが、一方でそれが同じ情報を伝達しているのに、見映えが違うことによって煩雑になる可能性がある。そういった意味で、レベル化においては、私ども(日本テレビ)もNHKも民放も含めて、レベル化の色の表現から議論させていただいて、各社特徴を生かすのも大事なのだけれども、大事なのは視聴者だ、という事である程度話し合いのもと、一致させたという経緯があります。そういった意味で、地図化に関してはもう少し慎重に検討していただきたい、というところです。(日本テレビ 小寺委員)

→今回実装しているのはあくまで実証実験の標準化のパターンとしてのせていますので、総務省とも相談したうえで、更にいただいた話もふまえて、もう一度検討させていただきたいと考えております。そしてその内容を民放連にも回答いたします。(深澤担当部長(事務局))

→他の関連業者も同じ思いとおもわれますので、是非よろしく願いいたします。(日本テレビ 小寺委員)

○今後の取組の中で、Lアラートの警戒レベルの追加、当然ながら対応いただく事と考えております。これも民放連の方で、XMLの下位バージョンの対応について協議されていると思いますが、これはこの後に説明いただくと考えてよいでしょうか。(日本テレビ 小寺委員)

→後ほどご説明いたします。(深澤担当部長(事務局))

(3) 災害時の生活情報(お知らせ)の発信強化(中間報告)について  
資料28-3に基づいて、西担当課長(事務局)から報告があった。

(4) Lアラートの新たな活用(中間報告)について  
資料28-4に基づいて、伊藤担当課長(事務局)から報告があった。

#### 【主な意見・質疑等】

○活用人に関する仕切りの部分、内部利用についてどうするか、このスケジュールとかマイルストーンに目途はありますか。(東京都 須田委員)

→Lアラート全体の費用負担を考える中で、新たな活用もひとつのカテゴリになりまして、全体の話と歩調を合わせながら検討してく予定で、現時点では細かいところまで決まっていない状況です。(伊藤担当課長(事務局))

→了解しました。実は、東京都はオリンピックの組織委員会の方から照会があって、その前に東京都としてのオリンピック・パラリンピック準備局という組織があってLアラートの情報を活用したいと、そこは個別にご相談していたのですが、それとは別に組織委員会からもそういう話があって、東京都とは別の組織で協力企業がたくさんついています。その組織委員会がLアラートの情報を取得して災害情報等を組織の中で共有をしたいという話があります。マラソンが札幌にいつてしまったという事もあって、全国のデータ(東京と東京近県と北海道)を受信して、且つ、組織委員会として協力企業にも情報共有をしたいという事で、そういう活動として使うことはどうなのでしょうか、という問い合わせが(東京都に)あって、今のところ東京都の中だけで、外については議論をしている最中のようです、と回答しているところです。組織委員会もまさに情報活用者のような使い方、またそれを協力事業者の中に配布して現場でも活用したいという話があったものですから、進展があるようでしたら、情報提供いただけるとありがたいです。(東京都 須田委員)

→いまの組織委員会は公益法人で期間限定の組織なので、一般論じゃなくて、個別に対応してもよいのではないのでしょうか。いずれにしても来年オリンピックが終わったら解散する組織なので、ここに特例を認めたからといって、一般論に影響は出ないような気がします。(山下特別顧問)

→組織委員会はほかにも情報ソースをもっていて、民間企業等からも取得するのですが、こういった仕組みがあると気付いた中で、どうなのでしょう、という指摘があったということです。(東京都 須田委員)

→個別の対応でもよいような気がします。(山下特別顧問)

→先週に話があったところなのでまた確認をします。(東京都 須田委員)

○「4 各利用者種別毎の権限の考え方(案)について」の図で、協力事業者から情報活用に情報提供できないという主旨、理由があれば教えてください。(ヤフー 畠委員)

→現時点で明確な意図はなく、協力事業者と情報活用の権限がそれぞれ異なってくるので、明確に区分けるとこのような扱いかな、というところで図にしています。また今後の議論で検討させていただきます。(伊藤担当課長(事務局))

(5) Lアラート全国合同訓練の内容検討(中間報告)について

資料28-5に基づいて、片岡担当課長(事務局)から報告があった。

**【主な意見・質疑等】**

○まず、ガス事業者17社が訓練に参加しなかったことをご迷惑をおかけしました。個人的には76社が参加しているという事で貢献できていると思いますので、そちらの方もできれば評価していただければと思います。また研修会についてですが、Lアラートを利用する実際の担当者が集まる会というのが思いつかないような状態で、ガス事業者の会合で、時間も長くないようなところで集めるのは難しいのでは、というところです。それと、普段使い、というのは、訓練、と受け止めたのですがそれよろしいでしょうか。(日本ガス協会 川口委員)

→訓練ではなく、いつでも発信できるような状況にしてください、という事です。(片岡担当課長(事務局))

(6) Lアラート 警戒レベルと地図化対応の変更点について

資料28-6に基づいて、深澤担当部長(事務局)から報告があった。

**【主な意見・質疑等】**

○下位バージョンの対応についてはご対応いただき感謝します。いま口頭でお話いただいたような、情報発信者が全て Ver.2.0 に対応し、その時の伝達者の状況を見ながら判断していく、というところは、ぜひ文言にさせていただきたい。かなりこの件は色々なところで火がついていますので、是非記載をお願いします。FMMC は早めに Ver.2.0 にしたいと考えていると思いますし、私たちもレベル分けについては、下位バージョンでやるためには一旦費用をかけて改修せざるを得ません。よって致し方ないとは思いますが、いつまでこの状況が続くのかという非常に厳しいところがあります。Lアラートそのものに各都道府県の自治体がようやく参加して情報発信できる状態になったのがおよそ 10 年近くかけてきていると思いますが、各自治体も当然ながら費用が発生します。そういった意味もあるのかと思いますが、中国総合通信局から、システムに改修に関する状況調査という事で、中国管内の放送局にアンケートがでてると情報をうけました。こういった動きというのは、中国総合通信局だけで行われているものなのか、今後全国規模で行われる予定なのか、総務省はどうお考えでしょうか。(日本テレビ 小寺委員)

→中国総合通信局のみのアンケートと聞いておりますが、総務省として国全体としてもこの対応というところで当然費用負担発生するところもありますので、できることを引き続き検討していきたいと考えています。(総務省 小林課長補佐)

→地域だけでやっているというのは不安を感じます。是非全国規模で取り組んでいただきたいと考えています。同時にこの Ver.2.0 に移行するときも発信者側も費用をかけていかざるを得ないところもあります。重要な事項として、費用負担の検討はこれからということもあります。費用負担の問題を早く解決しようとする、この問題(改修には費用が必要である)と必ずかぶると思います。それから先程の地図の問題含めて、費用負担に係るところになりますので、慎重に総合的に説明いただき、時間をかけて深く、発信者・伝達者それから新たな活用者もできてきますので、併せてきちんと検討していただきたいと考えています。(日本テレビ 小寺委員)

→「自治体が全て Ver.2.0 に対応した時点を目途として、その時の情報伝達者の対応状況を見て判断する」旨、資料に明記させていただきます。(深澤担当部長(事務局))

#### (7) 令和2年度概算要求等の総務省の取組状況について

資料28-7に基づいて、総務省 小林課長補佐から報告があった。

全体に渡ってのご意見という事で、以下のコメントがあった。

○本日の会議で提示された「避難情報の30分以内の発信率」の資料は、是非、ご提供願います。それから、今後の取組になると思いますが、「災害時の生活情報」に加えて、発災前に「避難所の情報」を伝えてはどうかと検討しています。今、本県では、どうしたら避難してくれるかを考えており、案として避難のイメージを持ってもらう、例えば、避難情報が発令されたら、その避難所には車で行けるのかとか、ペット同伴可かとか、そういう情報を伝えたいと考えています。(広島県 桑原委員)

→「避難情報の30分以内の発信率」の資料は個別にお渡しします。(外山担当部長(事務局))

#### 3. その他(周知事項)

次回の運営諮問委員会は来年3月上旬に開催予定であり、具体的な日程については別途連絡の旨、周知が事務局からあった。

#### 4. 閉会